

決算審査特別委員会

お金の使い方を詳しくチェック



予算の使い方が適正であったか、効果があったかなどをチェックするために「決算審査特別委員会」を設置し、令和5年度各会計決算8議案を3日間にわたり審査しました。審査の結果、いずれも原案のとおり認定・可決すべきものと決しました。質疑と答弁の要旨の一部は次のとおりです。

詳しい内容を知りたい場合は12月中に掲載予定の会議録をご覧ください。



旭市議会
会議録検索システム

令和5年度一般会計決算

歳入

問 旭市民がふるさと納税をしたことにより減った市民税の額は。

答 市民税分として税額控除があった分は9357万7千円。税収は減るが、交付税措置される分と、旭市に寄附された分の差し引きで、約8300万円がプラスになっている。

問 不動産売払収入と物品売払収入の内訳は。

答 不動産売払収入は、旧神西住宅跡地の売却と、法定外公共物の売却が8件。物品売払収入は、老朽化により、とりかえが必要となる公用車の売却が10件。



令和5年度に売却された旧神西住宅跡地

総務

問 成田空港活用協議会負担金について、どのような目的で負担金を払っているのか。また、令和5年度の活動実績は。

答 成田空港活用協議会は、空港を活用して経済の活性化を図る目的で、平成25年度に立ち上げられ、県内自治体や民間事業所で構成され、現在146者が会員となっている。令和5年度の活動実績は、空港内の企業や自治体の物品の販売、協議会での視察を行った。



高等学校の教員を対象とした空港視察会を開催

環境

問 子育て世代包括支援事業の利用件数は。

答 令和5年度の実績で宿泊型については、利用者数が延べ7名、利用日数が21日。通所型については、利用者数が延べ7名、利用日数が7日。

問 産後ケアの啓発タイミングについて伺う。

答 啓発のタイミングは、妊娠届け出時や赤ちゃん訪問時、病院で直接啓発を行っている。

商業

問 旭市特産品開発事業について、補助金の使途と内容及び補助金を給付した商品の内容を伺う。

答 市の新しい魅力を発信するための特産品の開発や改良を行う事業費の一部を支援するもので、補助率は対象経費の2分の1以内、限度額は50万円。令和5年度の実績として、ミニトマトを使用したジャムの商品開発が1件あった。



補助金を活用して開発されたミニトマトジャム

消 防

問 消防団補助金の内容は。

答 施設管理や操法大会出場チームへの補助、出初式や歳末警戒についての補助。

問 昨年の決算額と比較し、倍増している理由は。

答 補助額が倍増した理由は、令和4年度に中止していた大会が、令和5年度に再開したことによる。



令和5年度から再開された操法大会

教 育

問 学校給食の食材について、市内産と県内産の割合は。

答 市内産が9%、千葉県産が36%。

問 千葉県では学校給食における地産物の使用割合が50%を超えているとのこと、旭市はかなり低いと思うが、少なくとも県内産を使おうといったことを令和5年度に図ったか。

答 給食センターでは、野菜など産地を特定できるものは、旭市産を第一に地産地消に努めている。しかし旭市の給食センターは、1か所で作る量が多いため、食材を確保するためには産地特定食材だけではなかなか集まらないというような理由もある。また、産地を特定できない加工品なども食材として購入しており、そういったことも影響しているものと思われる。



旭市産のお米やぶた肉を使用した千産千消デー給食

問 スポーツ施設管理運営費について、指定管理者制度になり、12の施設の利用者数はどのようにか変わったのか。

答 利用者数は、導入前の令和4年度と導入後の令和5年度を比較すると、3万1703人増えている。



令和5年度から指定管理になった総合体育館

問 指定管理者が一定の利益を出した場合に、市に還元するとなっているが還元はされたのか。

答 令和5年度はコロナ明けの影響もあり、指定管理者のほうでは様々な自主事業、各スポーツ教室等を開設したが、思うように申込みがなく、目標の利益を出していないため、市への還元はなかった。

令和5年度水道事業会計決算

問 旭地域の水道方式を圧送式から自然流下方式にすべきと考えるが市の見解は。

答 水道事業の方向性については、水道ビジョンの計画を基に進めていく。

旭地域の配水場については、干潟、海上、飯岡地域の自然流下面積を広げ、旭地域の圧送の面積を縮小していく方向で進めていく。

問 配管の耐震化率が8%程度と聞いているが今後の計画は。

答 配管の耐震化計画は、重要給水管路を優先的に更新しており、各配水場から直接出ている基幹管路も、更新していく計画。今年度は、旭地域と飯岡地域の基幹管路の更新を予定している。

令和5年度公共下水道事業会計決算

問 公共下水道の水洗化率は74・8%とのことだが、公共下水道区域を拡大しない中で、施設を維持できるのか。また、施設を持て余すことはないのか。

答 公共下水道の全体計画区域は1010haから230haへ縮小した。現在供用開始している202haに対して施設の維持管理を適切に行っていく。

決算審査特別委員会委員

委員長	片桐 文夫
副委員長	崎山 華英
委 員	松木源太郎
	景山岩三郎
	永井 孝佳
	戸村ひとみ
	菅谷 道晴
	伊藤 春美
	常世田正樹